(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-151871 (P2001-151871A)

(43)公開日 平成13年6月5日(2001.6.5)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード(参考)
C08G 63	3/06	C 0 8 G 63/06	4 J 0 0 2
C08L 67	7/04	C08L 67/04	4 J 0 2 9

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 5 頁)

(21)出願番号	特願平11-342213	(71)出顧人	000003160
			東洋紡績株式会社
(22) 出顧日	平成11年12月1日(1999.12.1)		大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号
		(72)発明者	宮本 貴志
			滋賀県大津市堅田二丁目1番1号 東洋紡
			植株式会社総合研究 所内
		(72)発明者	伊藤 武
			滋賀県大津市堅田二丁目1番1号 東洋紡
	•		續株式会社総合研究所内
		(72)発明者	示野 勝也
			滋賀県大津市堅田二丁目1番1号 東洋紡
			續株式会社総合研究所内

(54) 【発明の名称】 高水酸基濃度を有するオキシ酸系脂肪族ポリエステルおよびオキシ酸系脂肪族ポリエステル組成 物

(57)【要約】

【課題】 オキシ酸系ポリエステル、特に、乳酸系ポリエステルにおいて、イソシアネートなどとの架橋反応において優れた架橋性を有する高い水酸基濃度のポリエステルを得る。

$$\left(\begin{array}{ccc}
R & O \\
 & | & | \\
O-CH & (CH_2) & | & -C
\end{array}\right)$$

【解決手段】 構造式(1)の構造単位を含み、かつと ドロキシル基またはカルボン酸基の少なくとも1種以上 を1分子中に3個以上含むことを特徴とするオキシ酸系 脂肪族ポリエステル。

【化1】

(1)

(但し、RはH又はC数1~3のアルキル基を表し、nは1~4

の整数を表す)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 構造式(1)の構造単位を含み、かつし ドロキシル基またはカルボン酸基の少なくとも1種以上*

1

(但し、RはH又はC数1~3のアルキル基を表し、nは1~4 の整数を表す)

【請求項2】 上記構造式(1)の構造単位が共重合さ 単位(1)の占める割合が90モル%以上であり、かつカ ルボキシル基を有するポリエステル(A)と水酸基を1 つ以上有する脂肪族系エポキシ化合物(B)とを反応さ せることにより得られる、水酸基濃度が100~500eg/106 g、還元粘度が0.3~1.0dl/gの範囲にあることを特徴と する讀求項1に記載のオキシ酸系脂肪族ポリエステル。 【請求項3】 構造式(1)の構造単位において、乳酸残 基の割合が90モル%以上であり、L乳酸とD乳酸のモル比 (L/D) が1~9の範囲にあることを特徴とする請求項1記 載のオキシ酸系脂肪族ポリエステル。

【請求項4】 請求項1、2、3のいずれかに記載のオ キシ酸系脂肪族ポリエステルと架橋剤を含むことを特徴 とするオキシ酸系脂肪族ポリエステル組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、オキシ酸系ポリエ ステル、特に乳酸系ポリエステルにおいて、多官能イソ シアネートなどとの架橋反応により、硬化度が高く、物 性に優れた樹脂組成物を提供することを目的に、高い水 酸基濃度を持たせたことを特徴とする脂肪族ポリエステ 30 ルに関する。

[0002]

【従来の技術】一般的なオキシ酸重合体は片末端が水酸 基、片末端がカルボキシル基であるため、多官能イソシ アネートとの架橋反応において、硬化度が高く、物性に 優れた樹脂組成物を与えることができない。この欠点を※

【0006】(但し、RはH又はC数1~3のアルキル基を 表し、nは1~4の整数を表す)

[0007]

【発明の実施の形態】本発明におけるポリエステルは、 コスト、物性を満足させ、且つ耐水性等において適正な 性能を確保するために、ポリマーの構造単位(1)の占め る割合が90モル%以上、さらには構造単位(1)において乳 酸残基の割合が90モル%以上であることが望ましい。ま た好ましいL乳酸とD乳酸のモル比(L/D)は1~9であ る。L/Dが1以下ではコスト面でマイナスであり、9以上

*を1分子中に3個以上含むことを特徴とするオキシ酸系 脂肪族ポリエステル。

【化1】

(2)

※克服するために、エチレングリコール等のジオール類、 グリセリン等で末端を封鎖することにより、両末端に水 酸基を有することを特徴とするオキシ酸系ポリエステル れたオキシ酸系ポリエステルであって、ポリマーの構造 10 も開発されているが、未だ十分な架橋性、塗膜物性を与 えていない。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】オキシ酸系ポリエステ ル、特に、乳酸系ポリエステルにおいて、イソシアネー トなどとの架橋反応において優れた架橋性を有する高い 水酸基濃度のポリエステルを得る。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明者らは上記の課題 を解決すべく鋭意研究した結果、官能基を1分子中に3 20 個以上含むポリエステルを用いることにより、架橋反応 性を上げることが可能で、このようなポリエステル樹脂 を用いた樹脂組成物は、例えば塗料、インキ等へ使用し た場合、極めて優れた塗膜物性、塗膜性能を与える。特 に、カルボキシル基を有するポリエステルと水酸基を1 つ以上有する脂肪族系エポキシ化合物とを反応させた場 合、ポリエステルの水酸基数が増加し、多官能イソシア ネートなどとの架橋反応において架橋性が著しく向上す ることにより、硬化度が高く、物性に優れた樹脂組成物 が得られることを見出した。すなわち本発明は、構造式 (1)の構造単位を含み、かつヒドロキシル基またはカ ルボン酸基の少なくとも1種以上を1分子中に3個以上 含むことを特徴とするオキシ酸系脂肪族ポリエステルで ある。

[0005] 【化2】

(1)

40★しく低下するため、目的とする樹脂の製造及び塗料、イ ンキ等への製品化において不都合を生じる。なお乳酸残 基量はNMR、L乳酸とD乳酸のモル比(L/D)は施光光度計 で測定される。

【0008】本発明において、オキシ酸系ポリエステル が1分子中に水酸基を3個以上含む場合は、オキシ酸系 ポリエステルの水酸基濃度は100~500eq/106gであるこ とが望ましい。100 eq/106g以下では十分な水酸基濃度 が確保できず、硬化度の高い樹脂組成物を得ることが不 可能である。また500eq/10⁶g以上では、多官能イソシア ではトルエン、キシレン等への汎用溶剤への溶解性が著★50 ネートなどとの架橋反応が著しく進行し、硬化度が高す ぎるため、得られる樹脂組成物は製品化に適さない。ま た、本発明において、オキシ酸系ポリエステルが1分子 中にカルボン酸基を3個以上含む場合は、オキシ酸系ポ リエステルの酸価濃度は100~500eq/10⁶gであることが 望ましい。100 eq/10 g以下では十分なカルボン酸基濃 度が確保できず、硬化度の高い樹脂組成物を得ることが 不可能である。また500eg/10⁶g以上では、多官能エポキ シ化合物との架橋反応が著しく進行し、硬化度が高すぎ るため、得られる樹脂組成物は製品化に適さない。

【0009】本発明で使用されるポリエステルは、使用 10 に耐えうる物性を確保するために、還元粘度が0.3d1/g 以上であることが望ましく、十分な溶剤溶解性を得るた めに1.0dl/g以下であることが望ましい。ここでいう還 元粘度とは、ポリマー0.125gをクロロホルム25mlに溶解 し、25℃においてウベローデ粘度管を用いて測定した値 である。

【0010】本発明において、オキシ酸系ポリエステル が1分子中に水酸基を3個以上含むポリエステルを得る 方法としてオキシ酸系ポリエステルがポリ乳酸の場合を 例に説明する。3個以上の水酸基を含有するポリ乳酸を 20 得るためには、3個以上の水酸基を持った化合物を開始 剤としてラクチドを開環重合させる方法、ラクチドと炭 素数2~40の多価カルボン酸、炭素数2~40のポリオール 類を共重合させる方法がある。ラクチドと炭素数2~40 のジカルボン酸、炭素数2~40のポリオール類を共重合 させる方法としては、カルボン酸化合物を開始剤として ラクチドを開環重合させた後に末端のカルボン酸にヒド ロキシル基を含有するエポキシ化合物と反応させる方 法、水酸基を持った化合物を開始剤としてラクチドを開 カルボン酸無水物と反応させ、さらに、ヒドロキシル基 を含有するエポキシ化合物と反応させる方法などが挙げ られる。

【0011】また、本発明において、オキシ酸系ポリエ ステルが1分子中にカルボン酸基を3個以上含むポリエ ステルを得る方法としてオキシ酸系ポリエステルがポリ 乳酸の場合を例に説明する。3個以上のカルボン酸基を 含有するポリ乳酸を得るためには、3個以上のカルボン 酸基を持った化合物を開始剤としてラクチドを開環重合 させる方法、ラクチドと炭素数2~40の多価カルボン 酸、炭素数2~40のポリオール類を共重合させる方法が ある。ラクチドと炭素数2~40のジカルボン酸、炭素数2 ~40のポリオール類を共重合させる方法としては、カル ボン酸化合物を開始剤としてラクチドを開環重合させた 後に末端のカルボン酸にエポキシ化合物特にヒドロキシ ル基含有エポキシ化合物と反応させ、さらに多価カルボ ン酸またはカルボン酸無水物 (特に3官能以上の多価カ ルボン酸またはカルボン酸無水物)と反応させる方法、 水酸基を持った化合物を開始剤としてラクチドを開環重 酸またはカルボン酸無水物と反応させる方法などが挙げ られる。

【0012】本発明においてオキシ酸系ポリエステルに 共重合する多価カルボン酸は、炭素数2~40であること が望ましい。炭素数が40以上では得られる樹脂組成物の 物性が十分でなく、例えば塗料、インキ等に用いた場 合、塗膜が軟らか過ぎる等の欠点を生じる。同様の理由 で、グリコール類、グリセリンについても炭素数が2~4 0であることが望ましい。

【0013】本発明におけるカルボキシル基を有するポ リエステルの原料としては、例えば乳酸の他に、グリコ ール酸、リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸、3-ヒドロキ シ酪酸、4-ヒドロキシ酪酸、カプロラクトン、バレロラ クトン等のオキシ酸、コハク酸、アジピン酸、セバシン 酸、アゼライン酸等の脂肪族ジカルボン酸、エチレング リコール、プロピレングリコール等のグリコール類、及 びグリセリン等が挙げられる。

【0014】本発明において、多価カルボン酸、ポリコ ールを共重合する方法としては、重合開始時に一括に仕 込む方法や、予め重合したポリエステルに加え、末端に 反応させる方法等が挙げられ、特に限定はない。しかし 低分子量成分の生成を防ぎ、構造及び分子量が均一なオ キシ酸系ポリエステルを得るためには、例えばラクチド の開環重合の際、ポリオールを開始剤として一括に仕込 み、得られたポリエステルの末端にカルボン酸の無水物 を反応させる方法等がより望ましい。反応開始剤として 用いられるポリオール類としては、3官能以上のものが 好ましい。3官能以上のポリオールとしてはグリセリ ン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、 環重合させた後に末端の水酸基を多価カルボン酸または 30 ポリビニルアルコールオリゴマー、ソルビット、ソルビ トール、糖類等が挙げられる。末端に反応させるカルボ ン酸無水物としては無水コハク酸、無水マレイン酸、無 水フタル酸、無水トリメリット酸、無水ピロメリット酸 等が挙げられる

> 【0015】開始剤として用いられる酸価以上の多価カ ルボン酸化合物としては、クエン酸、トリメリット酸、 ピロメリット酸、アクリル酸オリゴマーなどが挙げられ る。

【0016】本発明で使用されるヒドロキシル基を含有 40 するエポキシ化合物としては、2,3-エポキシ-1-プロパ ノール、3,4-エポキシ-1-ブタノール等が挙げられる が、エポキシ化合物の種類および反応方法については特 に限定はない。しかし、低分子量成分の生成を防ぎ、構 造及び分子量が均一なポリマーを得るためには、予め得 られたポリエステルの末端と反応させる方法が望まし

【0017】架橋剤としては、オキシ酸系ポリエステル が1分子中に水酸基を3個以上含むポリエステルの場合 は多価イソシアネート化合物が好ましく用いられ、オキ 合させた後に末端の水酸基を3官能以上の多価カルボン 50 シ酸系ポリエステルが1分子中にカルボン酸基を3個以 上含むポリエステルの場合はエポキシ化合物が好ましく 用いられる。

【0018】架橋剤として用いられる多価イソシアネー ト成分としては、2、4ートリレンジイソシアネート、 2,6-トリレンジイソシアネート、p-フェニレンジ イソシアネート、ジフェニルメタンジイソシアネート、 m-フェニレンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイ ソシアネート、テトラメチレンジイソシアナート、3、 3'ージメトキシー4,4'ビフェニレンジイソシアネ ート、1,5-ナフタレンジイソシアネート、2,6-10 せて、ポリエステル(1)を得た。得られたポリエステル ナフタレンジイソシアネート、3,3⁻-ジメチルー 4, 4' -ジイソシアネート、4, 4' -ジイソシアネ ートジフェニルエーテル、1;5-キシリレンジイソシ アネート、1,3ジイソシアネートメチルシクロヘキサ ン、1,4-ジイソシアネートメチルシクロヘキサン、 4,4 - ジイソシアネートシクロヘキサン、4,4 - ジイソシアネートシクロヘキシルメタン、イソホロン ジイソシアネート等が挙げられる。また、上記ジイソシ アネート化合物の3量体など3官能イソシアネート化合 物も好適に用いることができる。

【0019】架橋剤として用いられるエポキシ化合物と しては、例えばビスフェノールAのジグリシジルエーテ ル、及びそのオリゴマー、オルトフタル酸ジグリシジル エステル、イソフタル酸ジグリシジルエステル、テレフ タル酸ジグリシジルエステル、pーオキシ安息香酸ジグ リシジルエステル、テトラハイドロフタル酸ジグリシジ ルエステル、ヘキサハイドロフタル酸ジグリシジルエス テル、コハク酸ジグリシジルエステル、アジピン酸ジグ リシジルエステル、セバシン酸ジグリシジルエステル、 エチレングリコールジグリシジルエーテル、プロピレン 30 グリコールジグリシジルエーテル、1,4-ブタンジオ ールジグリシジルエーテル、1,6-ヘキサンジオール ジグリシジルエーテル、及びポリアルキレングリコール ジグリシジルエーテル類、トリメリット酸トリグリシジ ルエステル、トリグリシジルイソシアヌレート、1,4 ーグリシジルオキシベンゼン、ジグリシジルプロピレン 尿素、グリセロールトリグリシジルエーテル、トリメチ ロールエタントリグリシジルエーテル、トリメチロール プロパントリグリシジルエーテル、ペンタエリスリトー ルテトラグリシジルエーテル、グリセロールアルキレン 40 オキサイド付加物のトリグリシジルエーテルなどを挙げ ることができる。

[0020]

【実施例】以下に本発明の実施例を示すが、あくまで例 示であって本発明はこれに何ら制限されるものではな * * 11.

【0021】実施例1

DL-ラクチド200部、グリセリン1.2894部、開環重合触媒 としてアルミニウムアセチルアセトナート0.1部のトル エン溶液を4つ口フラスコに仕込み、窒素雰囲気下、190 ℃で1時間加熱し、開環重合させた。その後、無水コハ ク酸1.6011部を加え、さらに180℃で15分間反応させ た。さらに2.3-エポキシ-1-プロパノール1.184部、トリ フェニルホスフィン0.02部を加え、180℃で1時間反応さ の物性を表1に示す。

【0022】得られたポリエステル(1)100部と、ヘキサ メチレンジイソシアネート0.336部、ジブチルスズラウ レート0.02部、トルエン100部をフラスコに仕込み、80 ℃で5時間反応させ、ウレタン系ポリマー(1)を得た。得 られたウレタン系ポリマーのゲル分率を表2に示す。

【0023】実施例2

DL-ラクチド200部、グリセリン1.2894部、開環重合触媒 としてアルミニウムアセチルアセトナート0.1部のトル 20 エン溶液を4つロフラスコに仕込み、窒素雰囲気下、190 ℃で1時間加熱し、開環重合させた。その後、無水コハ ク酸1.6011部を加え、さらに180℃で15分間反応させ た。さらに2,3-エポキシ-1-プロパノール1.184部、トリ フェニルホスフィン0.02部を加え、180℃で1時間反応さ せた。これに、無水コハク酸3.36部を加え、さらに180 ℃で15分間反応させた後、2,3-エポキシ-1-プロパノー ル2.4864部、トリフェニルホスフィン0.02部を加え、18 0℃で1時間反応させ、ポリエステル(2)を得た。得られ たポリエステルの物性を表1に示す。

【0024】得られたポリエステル(2)100部と、ヘキサ メチレンジイソシアネート0.672部、ジブチルスズラウ レート0.02部、トルエン100部をフラスコに仕込み、80 ℃で5時間反応させ、ウレタン系ポリマー(2)を得た。得 られたウレタン系ポリマーのゲル分率を表2に示す。

【0025】比較例

DL-ラクチド200部、グリセリン1.2894部、開環重合触媒 としてアルミニウムアセチルアセトナート0.1部のトル エン溶液を4つ口フラスコに仕込み、窒素雰囲気下、190 **℃で1時間加熱し、開環重合させてポリエステル(3)を得** た。得られたポリエステルの物性を表1に示す。

【0026】ポリエステル(3)を用い、実施例1と同様の 手法でウレタン系ポリマー(3)を得た。得られたウレタ ン系ポリマーのゲル分率を表2に示す。

[0027]

7 実 1 1

	乳酸幾基 (11%)	D/L ₹J/L	水酸基濃度 (eq/10 ^a g)	還元粘度 (dl/g)	Tg (℃)
*" リエステカ(1)	98.7	1	168	0.56	52
t" リエステル(2)	97.3	1	336	0.55	51
** リエステル(8)	99.9	1	85	0.58	51

[0028]

※50※【表2】

	ゲル分率	
実施例 1	70	
実施例 2	90	
比較例	35	

[0029]

【発明の効果】本発明のオキシ酸系脂肪族ポリエステルは、水酸基濃度を増加させたことにより、多官能イソシ

アネートとの架橋反応が著しく進行するため、硬化度が高く物性に優れたウレタン系ポリマーを得ることができる。得られたウレタン系ポリマーを、例えば塗料、接着剤、インキ等のバインダー樹脂として用いた場合、極めて優れた塗膜物性を与える。本発明の共重合ポリエステルは完全生分解性であり、使用後は適正な速度で分解するため、環境に残留しない。

フロントページの続き

(72)発明者 堀田 泰業

滋賀県大津市堅田二丁目1番1号 東洋紡 績株式会社総合研究所内

(72)発明者 柴崎 都子

滋賀県大津市堅田二丁目1番1号 東洋紡 績株式会社総合研究所内 Fターム(参考) 4J002 CD012 CD032 CD052 CD082

CD102 CD132 CD142 CF181

CF191 ER006 FD142 FD146

GHO1 GJ01

4J029 AA02 AB02 AB05 AC01 AC02

AD01 AD02 AD03 AD10 AE11

AE13 AE17 BA03 BA08 CA02

CA04 CA06 CB04A EA02

EA03 EA05 EG07 EG09 EH03

FC01 FC03 FC05 FC08 FC17

FC35 FC36 GA13 HA01 HB01

HB06 JB242 JC152 JE012

JE072 JE092 JE152 KH01